

# 福岡県公報

令和7年3月7日  
第577号

## 目次

### 告示 (第145号 - 第151号)

- 道路の占用の制限 (道路維持課) ..... 1
  - 道路の占用の制限 (道路維持課) ..... 2
  - 道路の占用の制限 (道路維持課) ..... 2
  - 道路の区域の変更 (道路維持課) ..... 2
  - 道路の供用の開始 (道路維持課) ..... 3
  - 保安林予定森林の所在場所等 (農山漁村振興課) ..... 3
  - 自衛官の募集 (行財政支援課) ..... 3
- ### 公告
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 4
  - 一般競争入札の実施 (県民情報広報課) ..... 6
  - 令和6年度福岡県ふぐ処理師試験の合格者の発表 (生活衛生課) ..... 8
  - 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 9
  - 一般競争入札の実施 (教育庁高校教育課) ..... 10
  - 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 13
  - 一般競争入札の実施 (教育庁高校教育課) ..... 15
  - 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 17
  - 一般競争入札の実施 (教育庁高校教育課) ..... 19
  - 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 22
  - 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 22

### 教育委員会

- 情報通信の技術を利用して行う福岡県教育委員会の所管する行政手

続等 (教育庁教職員課) ..... 22

### 選挙管理委員会

- 長が不在者投票管理者となるべき病院等の指定 (行財政支援課) ..... 23
- 長が不在者投票管理者となるべき病院等の変更 (行財政支援課) ..... 23
- 福岡県議会議員補欠選挙の執行に係る選挙人名簿の登録 (行財政支援課) ..... 23

### 公安委員会

- 意見募集の結果の公示 (警察本部生活保安課) ..... 23

### 再掲

- 福岡県議会議員補欠選挙を行うべき事由の発生 (行財政支援課) ..... 24
- 特定危険薬物の指定 (薬務課) ..... 24

## 告示

### 福岡県告示第145号

道路法(昭和27年法律第180号)第37条第1項の規定により、次のとおり道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 関係県土整備事務所名並びに道路の種類、路線名及び占用を制限する区域

| 県土整備事務所名 | 道路の種類 | 路線名  | 占用を制限する区域                                |
|----------|-------|------|--|
| 朝倉       | 国道    | 500号 | 朝倉郡東峰村大字小石原1761番1先から朝倉郡東峰村大字小石原1744番1先まで |

- 2 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

### 3 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

### 4 占用の制限の開始の期日

令和7年3月21日

#### 福岡県告示第146号

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定により、次のとおり道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 関係県土整備事務所名並びに道路の種類、路線名及び占用を制限する区域

| 県土整備事務所名 | 道路の種類 | 路線名  | 占用を制限する区域                    |
|----------|-------|------|------------------------------|
| 朝倉       | 国道    | 500号 | 朝倉市馬田2424番1先から朝倉市馬田2531番4先まで |

#### 2 制限の対象とする占有物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

### 3 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

#### 4 占用の制限の開始の期日

令和7年3月21日

#### 福岡県告示第147号

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定により、次のとおり道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 関係県土整備事務所名並びに道路の種類、路線名及び占用を制限する区域

| 県土整備事務所名 | 道路の種類 | 路線名    | 占用を制限する区域                            |
|----------|-------|--------|--------------------------------------|
| 八女       | 県道    | 田主丸黒木線 | 八女市上陽町上横山4534番1先から八女市上陽町上横山4528番3先まで |

#### 2 制限の対象とする占有物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

### 3 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

#### 4 占用の制限の開始の期日

令和7年3月21日

#### 福岡県告示第148号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区

域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

| 県土整備事務所名 | 道路の種類 | 路線名    | 変更前後別 | 区 間                                  | 幅員<br>(メートル)      | 延長<br>(メートル) |
|----------|-------|--------|-------|--------------------------------------|-------------------|--------------|
| 南筑後      | 県道    | 大牟田植木線 | 前     | 大牟田市大字勝立227番8先から<br>大牟田市大字勝立282番1先まで | 10.5<br>～<br>19.3 | 198.2        |
|          |       |        | 後     | 大牟田市大字勝立227番8先から<br>大牟田市大字勝立282番1先まで | 10.5<br>～<br>19.3 | 198.2        |

#### 福岡県告示第149号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和7年3月7日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

| 県土整備事務所名 | 路線名    | 供用開始の区間                               |
|----------|--------|---------------------------------------|
| 南筑後      | 大牟田植木線 | 大牟田市大字勝立227番8先から<br>大牟田市大字勝立122番10先まで |

#### 福岡県告示第150号

保安林の指定をする予定であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により次のように告示する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 保安林予定森林の所在場所

田川郡添田町大字津野字榎ノ本4991の1（次の図に示す部分に限る。）、字大丸山5161の1（次の図に示す部分に限る。）、字大丸岸5181の1（次の図に示す部分に限る。）

#### 2 指定の目的

土砂の流出の防備

#### 3 指定施業要件

##### (1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

##### (2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び添田町役場に備え置いて縦覧に供する。）

#### 福岡県告示第151号

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第114条、第117条第1項及び第118条の規定により、自衛官の募集種目、募集期間、受験資格、試験期日及び受付場所を次のように告示する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 募集種目

一般曹候補生

#### 2 受付期間

令和7年3月1日（土）から令和7年5月7日（水）まで

#### 3 応募資格

(1) 採用予定月の1日現在、18歳以上33歳未満の者で日本国籍を有する者

※32歳の者は、採用予定月の末日現在、33歳に達していない者

(2) 詳細は、採用案内による。

#### 4 試験期日

試験期日は次のとおりとするも、情勢により変更等する場合がある。その際は、受験者に対し個別に通知するとともに、自衛隊福岡地方協力本部のホームページ等により周知する。

(1) 第1次試験（学科試験・適性検査（Web））

令和7年5月17日（土）～令和7年5月21日（水）（予定）

(2) 第2次試験（口述試験・身体検査）

令和7年6月21日（土）～令和7年6月25日（水）（予定）

#### 5 受付場所

| 受付場所  | 名称                          |
|---|-----------------------------|
| 福岡市博多区竹丘町1-12<br>(電話 092-584-1881・1882・1883)        | 自衛隊福岡地方協力本部<br>募集課          |
| 北九州市小倉南区北方5-1-1<br>(電話 093-963-7728又は093-963-3590)  | 自衛隊福岡地方協力本部<br>北九州出張所       |
| 遠賀郡芦屋町大字芦屋1455-1（芦屋基地内）<br>(電話 093-223-0981) 交換呼出   | 自衛隊福岡地方協力本部<br>芦屋地域事務所      |
| 築上郡築上町大字西八田無番地（築城基地内）<br>(電話 0930-56-1150) 交換呼出     | 自衛隊福岡地方協力本部<br>築城地域事務所      |
| 飯塚市川津639-1<br>(電話 0948-22-4847)                     | 自衛隊福岡地方協力本部<br>飯塚地域事務所      |
| 春日市大和町5-12（福岡駐屯地内）<br>(電話 092-591-7450)             | 自衛隊福岡地方協力本部<br>春日分駐所        |
| 福岡市博多区博多駅南2-1-5<br>博多サンシティビル2F<br>(電話 092-414-5100) | 自衛隊福岡地方協力本部<br>福岡地域事務所（博多）  |
| 福岡市東区名島3-24-2<br>(電話 092-672-3255)                  | 自衛隊福岡地方協力本部<br>福岡募集案内所（名島）  |
| 福岡市西区姪の浜5-4-20<br>パールマンション1F<br>(電話 092-891-7941)   | 自衛隊福岡地方協力本部<br>福岡西募集案内所（姪浜） |
| 久留米市諏訪野町2401<br>(電話 0942-38-1616)                   | 自衛隊福岡地方協力本部<br>久留米地域事務所     |
| 八女市稲富127番地<br>(電話 0943-24-5192)                     | 自衛隊福岡地方協力本部<br>八女地域事務所      |

|                                   |                         |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 大牟田市宝坂町1-2-9<br>(電話 0944-52-3810) | 自衛隊福岡地方協力本部<br>大牟田地域事務所 |
| 柳川市三橋町下百町6-7<br>(電話 0944-72-7794) | 自衛隊福岡地方協力本部<br>柳川地域事務所  |

## 公 告

### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

各戸配布広報紙「福岡県だより」の製作及び配送業務

#### 2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

### 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

#### (1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行さ

れた原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）

#### (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

#### (3) 申請書の受付期間



この公告の日から令和7年3月26日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年10月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

各戸配布広報紙「福岡県だより」の製作及び配送業務

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 契約の期間

契約締結日から令和8年5月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月16日福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、令和7年3月26日（水曜日）までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和7年4月17日（木曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

| 大分類 | 中分類 | 業種名  | 等級  |
|-----|-----|------|-----|
| 03  | 02  | 活版印刷 | A A |
| 13  | 06  | 広告宣伝 | A A |

(2) 過去2年間に同種・同程度の業務実績を有する者

(3) (2)の同種・同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、印刷物の製作とする。

イ 同程度の基準は、3万部以上の印刷物（チラシ、ポスター等は含まない。）を継続して（1年間に2回以上）製作したことがあることとする。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称  
福岡県総務部県民情報広報課  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号 092-643-3102（ダイヤルイン）  
ファクス 092-632-5331
- 6 契約条項を示す場所  
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付  
この公告の日から令和7年4月16日（水曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付するほか、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書及び過去の業務実績を証明する書類等の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所  
5の部局とする。
- (2) 提出期限  
令和7年4月16日（水曜日）午後5時00分
- (3) 提出方法  
直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所  
福岡市博多区東公園7番7号  
福岡県庁総務部会議室（地下1階）

- (2) 日時

令和7年4月17日（木曜日） 午前10時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（この号において「見積金額」とは、各戸配布広報紙1部当たりの見積金額（消費税及び地方消費税を含む。）に13,222,343（令和6年5月から令和7年3月までの発行実績部数）を乗じて得た額と、各戸配布広報紙音声コード版1部当たりの見積金額（消費税及び地方消費税を含む。）に2,100（令和7年7月から令和8年5月までの発行見込み部数）を乗じて得た額との合算とする。）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合（同種・同規模の契約とは、「活版印刷」又は「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。）

(2) 契約保証金

契約金額（この号において「契約金額」とは、各戸配布広報紙1部当たりの契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）に13,222,343（令和6年5月から令和7年3月までの発行実績部数）を乗じて得た額と、各戸配布広報紙音声コード版1部当たりの契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）に2,100（令和7年7月から令和8年5月までの発行見込み部数）を乗じて得た額との合算とする。）の100分の

10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合（同種・同規模の契約とは、「活版印刷」又は「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。）

#### 13 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札又は金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載、誤字又は脱字があつて、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

#### 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう

ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
Publishing of Fukuoka Prefecture's Newsletter and Delivering to Cities, Towns and Villages in the Prefecture.
- (2) Time Limit of Tender  
5 : 00 P. M. on April 16, 2025
- (3) Contact Point for the Notice :  
Public Affairs Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office,  
7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8577, Japan  
TEL 092 - 643 - 3102

#### 公告

令和6年度福岡県ふぐ処理師試験（令和7年2月14日実施）の合格者を次のように発表する。

令和7年3月7日



福岡県知事 服部 誠太郎

合格者受験番号

|    |    |    |    |    |    |
|----|----|----|----|----|----|
| 1  | 15 | 24 | 45 | 60 | 78 |
| 5  | 16 | 27 | 46 | 65 |    |
| 6  | 17 | 28 | 47 | 67 |    |
| 8  | 20 | 31 | 51 | 69 |    |
| 10 | 21 | 42 | 54 | 70 |    |
| 13 | 23 | 43 | 59 | 74 |    |

## 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州）
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加することができない者
    - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
    - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者  
ク 消費税及び地方消費税に未納のある者  
ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記

- されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- タ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
- ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和7年3月13日（木曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年10月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

---

**公告**

政府調達に関する協定の適用を受ける特定役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州）

(2) 契約内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 履行場所

入札仕様書による。

(5) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他契約事項である、「県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡、筑後）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他契約事項への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したものとみなす。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和7年3月27日（木曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有し、その業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

| 大分類 | 中分類 | 業種名  | 等級 |
|-----|-----|------|----|
| 13  | 09  | 人材派遣 | AA |

|    |    |        |    |
|----|----|--------|----|
| 05 | 02 | 電気通信機器 | AA |
|----|----|--------|----|

- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者

5 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課ICT教育推進室（県庁行政棟4階）

〒812-8575 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3903（ダイヤルイン）

FAX番号 092-643-3906

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和7年3月7日（金曜日）から令和7年3月19日（水曜日）までの福岡県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所

5の部局とする。

- (2) 提出期限

令和7年3月27日（木曜日）午前11時00分

- (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

## (1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁南棟4階 教育庁教育委員会会議室

## (2) 日時

令和7年3月27日（木曜日）午後2時00分

## 11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。

## 12 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

## 14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和7年3月27日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したとみなす「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

| 開札順序 | 対象契約事項名                | 履行場所    |
|------|------------------------|---------|
| 1    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州） | 県立学校51校 |
| 2    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）  | 県立学校41校 |
| 3    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）  | 県立学校28校 |

ア 落札者の決定は開札順序欄に記載の番号順に行う。



イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の契約事項の入札は辞退したものとみなす。

ウ 案件に落札者がいない場合は、当該案件は保留し、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留となり、再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

オ 再度の入札を行い、保留案件について落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号及び同条第2項により、随意契約を行う。なお、イにより、入札者が全員辞退した場合も同様に当該案件に入札参加していた者と随意契約を行う。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
Commitment of Dispatching ICT support staff
- (2) Time Limit for Tender : 11 : 00 A. M. on March 27, 2025
- (3) Contact Point for the Notice : Senior High School Education Division, Fukuoka Prefectural Office

7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8575, Japan  
TEL 092-643-3903

#### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）
- 2 競争入札参加者の資格

#### (1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法



律第226号) 第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの(特別の理由がある場合を除く。)

- カ 競争入札参加資格審査申請書(電子計算処理組織(知事の使用に係る電子計算機(入力装置を含む。以下同じ。))と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。)による電磁的記録を含む。)
- キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- ク 消費税及び地方消費税に未納のある者
- ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目(具体的な内容については、知事が別に定める。)

### 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)
- イ 法人にあっては登記事項証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状(様式第2号)
- エ 県税に未納のないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- オ 社会保険等加入状況報告(誓約)書(様式第10号)及び確認資料

- カ 個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書(様式第11号)及び確認資料
  - キ 法人にあっては財務諸表の写し(申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあっては貸借対照表(申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの)(様式第3号)及び所得税確定申告書の写し(申請書提出日の属する年の直前2か年分)
  - ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票(様式第4号)
  - ケ 営業概要表(様式第5号)
  - コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表(様式第6号)及び官公需適格組合証明書(物品関係)の写し等
  - サ 印刷業明細表(印刷業のみ)(様式第7号)
  - シ ビル清掃管理業明細表(ビル清掃管理業のみ)(様式第8号)
  - ス 暴力団排除に関する誓約書(役員名簿)(様式第9号)
  - セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
  - ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
  - タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
  - チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等(ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの)
  - ツ 返信用封筒(460円切手を貼付した長形3号封筒)
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)  
申請書は、福岡県庁ホームページ(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から令和7年3月13日(木曜日)までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競

争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

#### 4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

#### 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

##### (1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年10月末日までとする。

##### (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

### 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける特定役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 競争入札に付する事項

##### (1) 契約事項の名称

県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）

##### (2) 契約内容等

入札説明書による。

##### (3) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

##### (4) 履行場所

入札仕様書による。

##### (5) 本件入札にあたっての特記事項

- ・ 同一日に開札する他契約事項である、「県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州、筑後）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・ 同一日に開札する上記他契約事項への入札も可能であるが、落札者となった者の

それ以降に落札決定する案件の入札は辞退したものとみなす。

#### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

#### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・ 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

#### 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和7年3月27日（木曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

##### (1) 2の入札参加資格を有し、その業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

| 大分類 | 中分類 | 業種名    | 等級 |
|-----|-----|--------|----|
| 13  | 09  | 人材派遣   | AA |
| 05  | 02  | 電気通信機器 | AA |

##### (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

##### (3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者

#### 5 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課ICT教育推進室（県庁行政棟4階）

〒812-8575 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3903（ダイヤルイン）

FAX番号 092-643-3906

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和7年3月7日（金曜日）から令和7年3月19日（水曜日）までの福岡県の休日  
を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」  
という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和7年3月27日（木曜日）午前11時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期  
限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁南棟4階 教育庁教育委員会会議室

(2) 日時

令和7年3月27日（木曜日）午後2時30分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4  
項の規定により、再度の入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付  
又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上  
を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人  
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書  
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供す  
ること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額  
とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人  
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書  
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加  
わるができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達  
しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

#### 14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和7年3月27日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したとみなす「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

| 開札順序 | 対象契約事項名                | 履行場所    |
|------|------------------------|---------|
| 1    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州） | 県立学校51校 |
| 2    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）  | 県立学校41校 |
| 3    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）  | 県立学校28校 |

ア 落札者の決定は開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の契約事項の入札は辞退したものとみなす。

ウ 案件に落札者がいない場合は、当該案件は保留し、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留となり、再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

オ 再度の入札を行い、保留案件について落札者がいない場合は、地方自治法施行令

第167条の2第1項第8号及び同条第2項により、随意契約を行う。なお、イにより、入札者が全員辞退した場合も同様に当該案件に入札参加していた者と随意契約を行う。

#### 15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

(1) The name of a contract matter

Commitment of Dispatching ICT support staff

(2) Time Limit for Tender : 11 : 00 A. M. on March 27, 2025

(3) Contact Point for the Notice : Senior High School Education Division, Fukuoka Prefectural Office

7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8575, Japan

TEL 092 - 643 - 3903

#### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和7年3月7日



福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加することができない者
    - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
    - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
    - エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者
      - ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
      - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
      - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条
    - オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）
    - カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
    - キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
    - ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

- ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
  - ア 従業員数
  - イ 年間売上高
  - ウ 自己資本金
  - エ 流動比率
  - オ 経営年数
  - カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
  - (1) 申請方法  
次の書類を知事に提出するものとする。
    - ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
    - イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
    - ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
    - エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
    - オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
    - カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
    - キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
    - ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）



- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- タ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
- ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から令和7年3月13日（木曜日）までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知  
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間  
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年10月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

## 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける特定役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 契約事項の名称

県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）

#### (2) 契約内容等

入札説明書による。

#### (3) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

#### (4) 履行場所

入札仕様書による。

#### (5) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他契約事項である、「県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州、福岡）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他契約事項への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したものとみなす。

### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争

入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和7年3月27日 (木曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有し、その業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

| 大分類 | 中分類 | 業種名    | 等級 |
|-----|-----|--------|----|
| 13  | 09  | 人材派遣   | AA |
| 05  | 02  | 電気通信機器 | AA |

(2) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) の期間中でない者

5 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課ICT教育推進室 (県庁行政棟4階)

〒812-8575 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3903 (ダイヤルイン)

FAX番号 092-643-3906

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和7年3月7日 (金曜日) から令和7年3月19日 (水曜日) までの福岡県の休日

を定める条例 (平成元年福岡県条例第23号) 第1条に規定する休日 (以下「県の休日」という。) を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和7年3月27日 (木曜日) 午前11時00分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁南棟4階 教育庁教育委員会会議室

(2) 日時

令和7年3月27日 (木曜日) 午後3時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額 (税込み) の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額 (税込み) の100分の5以上を保険金額とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2件以上) したことを証明する書

面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 本件は、令和7年3月27日（木曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したとみなす「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

| 開札順序 | 対象契約事項名                | 履行場所    |
|------|------------------------|---------|
| 1    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州） | 県立学校51校 |
| 2    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）  | 県立学校41校 |
| 3    | 県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）  | 県立学校28校 |

ア 落札者の決定は開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の契約事項の入札は辞退したものとみなす。

ウ 案件に落札者がいない場合は、当該案件は保留し、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留となり、再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

オ 再度の入札を行い、保留案件について落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号及び同条第2項により、随意契約を行う。なお、イにより、入札者が全員辞退した場合も同様に当該案件に入札参加していた者と随意契約を行う。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した

福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

- 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- The name of a contract matter  
Commitment of Dispatching ICT support staff
- Time Limit for Tender : 11 : 00 A. M. on March 27, 2025
- Contact Point for the Notice : Senior High School Education Division, Fukuoka Prefectural Office  
7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8575, Japan  
TEL 092 - 643 - 3903

#### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 開発区域に含まれる地域の名称  
糟屋郡久山町大字久原字峯ノ元2011番2
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
福岡市東区和白丘二丁目11-42-201  
藤 博章、橋本 慶子

#### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第

36条第3項の規定により公告する。

令和7年3月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 開発区域に含まれる地域の名称  
みやま市高田町濃施字向田110番1、110番2の一部、110番3から110番13まで及び1209番1の一部
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
みやま市高田町濃施231番地2  
株式会社三和不動産  
代表取締役 伊東 和徳

### 教育委員会

#### 福岡県教育委員会告示第1号

福岡県教育委員会等に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成16年福岡県教育委員会規則第2号）において例によることとされる知事等に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成16年福岡県規則第25号）第3条の規定に基づき、情報通信の技術を利用して行う手続等のうち、電子署名を要しない申請等の根拠となる法令又は条例等の名称及び条項、当該使用の開始日並びに対象手続を次のように公示する。

令和7年3月7日

福岡県教育委員会

| 手続等の根拠となる法令又は条例等の名称               | 条項                    | 使用の開始日   | 対象手続       |
|-----------------------------------|-----------------------|----------|------------|
| 教育職員免許状に関する規則（昭和53年福岡県教育委員会規則第5号） | 第3条の表（16の項及び17の項を除く。） | 令和7年4月1日 | 免許状の授与等の申請 |
| 教育職員免許状に関する規則（昭和53年福岡県教育委員会規則第5号） | 第8条第1項                | 令和7年4月1日 | 免許状授与証明の申請 |



## 選挙管理委員会

### 福岡県選挙管理委員会告示第18号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号（ほかの法令において準用され、又は例によるものとされている場合を含む。）の規定に基づき、不在者投票を行うことができる施設を指定した。

令和7年3月7日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克巳

| 施設名                            | 所在地                | 指定年月日     |
|--------------------------------|--------------------|-----------|
| 住宅型有料老人ホームりあん早良                | 福岡市早良区梅林7-13-30    | 令和7年2月20日 |
| マイライフさくら                       | 福岡市城南区片江4-16-10    | 令和7年2月20日 |
| 北九州市立小倉南障害者地域活動センター障害者支援施設デイズー | 北九州市小倉南区横代北町4-12-1 | 令和7年2月20日 |
| 地域密着型介護老人福祉施設アットホーム板付          | 福岡市博多区板付6-1-17     | 令和7年2月20日 |
| 特別養護老人ホームいなほ                   | 田川郡福智町伊方4138       | 令和7年2月20日 |
| 地域密着型介護老人福祉施設瑞梅苑               | 糸島市池田382-1         | 令和7年2月20日 |

### 福岡県選挙管理委員会告示第19号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号（ほかの法令において準用され、又は例によるものとされている場合を含む。）の規定に基づき指定した不在者投票を行うことができる施設について、次のとおり変更があった。

令和7年3月7日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克巳

| 施設名       | 変更内容 | 変更後               | 変更前               |
|-----------|------|-------------------|-------------------|
| ケアハウスふれあい | 所在地  | 北九州市小倉南区沼本町4-4-21 | 北九州市小倉南区沼本町4-2-60 |

### 福岡県選挙管理委員会告示第20号

福岡県議会議員補欠選挙（築上郡・豊前市選挙区）が令和7年3月23日に執行される予定であるため、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第22条第3項の規定に基づく選挙人名簿の登録につき、その要領を次のとおり定めたので、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第14条第2項の規定により告示する。

令和7年3月7日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克巳

- 登録の基準日 令和7年3月13日  
ただし、選挙人名簿被登録資格者の年齢については、令和7年3月23日をもって算定するものとする。

- 登録日 令和7年3月13日

## 公安委員会

### 福岡県公安委員会告示第70号

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第1項の規定に基づき、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく処分基準等について、令和7年1月6日から同年2月4日までの間、意見公募手続を実施したので、同条例第41条第1項の規定に基づき、その結果を告示する。

令和7年3月7日

福岡県公安委員会

- 処分基準等の題名
  - 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく営業停止命令等の基準
  - インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第14条第1項に基づくインターネット異性紹介事業の停止命令に係る処分基準
  - インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第14条第2項に基づくインターネット異性紹介事業の廃止命令に係る処分基準
  - インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第15条第2項第1号に基づくインターネット異性紹介事業者に対する指示に係る処分基準



(5) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第15条第2項第2号に基づくインターネット異性紹介事業の停止命令に係る処分基準

(6) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に基づく指示処分及び事業の停止命令処分の基準

(7) 福岡県風俗案内業の規制に関する条例に基づく指示及び事業停止命令の基準

## 2 処分基準等の改正の日

令和7年3月7日

## 3 意見公募手続の結果

意見は提出されなかったため、原案のとおり処分基準等の改正をすることとした。

## 4 関連資料

関連資料については、福岡県警察ホームページ (<https://www.police.pref.fukuoka.jp/>) に掲載するほか、福岡県警察本部生活安全部生活保安課に備え置く。

# 再 掲

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第5条第2項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

### 福岡県選挙管理委員会告示第8号

令和7年2月21日、福岡県議会議員補欠選挙（築上郡・豊前市選挙区）を行うべき事由が生じたため、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第143条第19項第6号及び同法第199条の5第4項第6号の規定により告示する。

令和7年2月21日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第4条第2項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

### 福岡県告示第144号の2

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成26年福岡県条例第57号）第14条第1項の規定により、特定危険薬物を次のとおり指定する。

令和7年3月5日

福岡県知事 服部 誠太郎

## 1 特定危険薬物の名称

(1) 化学名 (8R)-N,N-ジエチル-6-メチル-1-[3-(トリメチルシリル)プロパノイル]-9,10-ジデヒドロエルゴリン-8-カルボキシアミド及びその塩類

(2) 化学名 N-メチル-N-プロピルトリプタミン及びその塩類

(3) 化学名 5-ニトロ-2-[(4-プロポキシフェニル)メチル]-1-[2-(ピロリジン-1-イル)エチル]-1H-ベンゾ[d]イミダゾール及びその塩類

## 2 指定の理由

他の地方公共団体の条例に基づき、大臣指定薬物に準じる手続による科学的知見に基づく検証を経て大臣指定薬物に準じる規制が行われることになったため。

## 3 施行期日

令和7年3月6日